

平成29年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、昨年の円高等の影響により、府税収入全体として伸びが一服する中、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、「当面の財政運営の取組み(案)」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2017」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

【2】予算規模

単位: 億円、%

区分	28年度当初	29年度当初	増減額	前年度比
一般会計	32,772	30,866	▲1,906	94.2
特別会計	14,830	13,044	▲1,786	88.0
計	47,602	43,910	▲3,693	92.2

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 府費負担教職員制度の見直しなどにより、予算規模が減少
- 人件費や一般施策経費などは減少するものの、社会保障関係経費は引き続き増加(P4、5)
- 収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、過去最大であった前年度からは減少するものの、高水準(P10)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・ 社会保障と税の一体改革による充実・安定化分の増(183億円)
- ・ 成人病センター移転整備完了による貸付金の減(▲282億円)
- ・ 中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲407億円)
- ・ 府費負担教職員制度の見直しなどによる人件費の減(▲1,479億円)

○一般歳出ベース: 1兆9,803億円、前年度当初比 89.8%、2,259億円の減。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出: 2兆2,359億円、前年度当初比 96.1%、909億円の減。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位: 億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29当初
								当初	補正後	
歳出総額	30,397	32,555	32,426	30,192	28,948	30,713	32,886	32,772	30,949	30,866
一般歳出	22,925	25,064	24,697	23,051	21,616	22,484	22,249	22,062	20,852	19,803

【3】 一般会計の内訳

1 歳 出

○人 件 費：7,014億円(前年度当初比 82.6%、▲1,479億円)

府費負担教職員に係る給与負担事務の指定都市への移譲に伴う減少に加え、給与改定の実施による増減や退職手当の減少などにより、1,479億円の減。

		29年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	▲130 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,699 人	▲15,932 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	70 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,435 人	▲15,992 人

・人件費の推移

単位：億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
人 件 費	8,286	8,210	8,237	8,221	7,820	8,340	8,235	8,493	8,375	7,014
給 料 等	7,280	7,223	7,277	7,116	7,025	7,536	7,480	7,684	7,603	6,433
退職手当	1,006	987	960	1,105	795	804	755	809	772	581

<参考1> 28年度の主な給与改定について

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1 給料表の改定 (▲0.2%) | 【実施時期：平成29年1月1日】 |
| 2 勤勉手当を0.1月分引上げ | 【実施時期：平成28年6月期・12月期】 |
| 3 扶養手当の改正 | 【実施時期：平成29年4月1日】 |

<参考2> 府費負担教職員制度の見直し

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 29年度から府費負担教職員に係る給与負担事務が指定都市に移譲 |
| 2 事務移譲に伴い、国庫負担金にあわせて個人住民税所得割4%のうち2%分を府から指定都市へ税源移譲
(29年度は相当額を指定都市へ交付)し、残りは地方交付税により財源措置 |

○公債費:3,128億円(前年度当初比 97.4%、▲84億円)

28年度府債発行分の金利の低下による利子負担の減少などにより、84億円の減。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
公債費	2,790	2,873	2,839	2,657	3,261	3,182	3,266	3,212	3,141	3,128
(参考)府債残高	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,992	53,805	54,269

* 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費:1,709億円(前年度当初比 91.0%、▲170億円)

大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。一方で、南海トラフ巨大地震対策における緊急3ヶ年対策箇所が完了したことなどにより、170億円の減。

・補助事業費:990億円(前年度当初比 86.4%、▲156億円)

国基金を活用した介護・医療施設等の整備や安威川ダム建設の進捗などによる増加があるものの、防潮堤の液状化対策工事の緊急3ヶ年対策箇所が完了したことや、第二阪和国道が供用開始したことによる国直轄事業負担金の減少などにより、156億円の減。

・単独事業費:719億円(前年度当初比 98.1%、▲14億円)

りんくう公園の事業用地の取得や府立高校の学習環境の整備による増加があるものの、府庁本館の耐震対策や豊中警察署の建替えが完了したことなどにより、14億円の減。

・建設事業費の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
建設事業費	2,303	2,064	1,773	1,520	1,492	1,683	1,561	1,879	1,734	1,709
補助	1,349	929	1,158	930	962	916	776	1,146	949	990
うち国直	409	168	132	132	100	85	75	110	108	74
単独	954	1,135	615	590	530	767	785	733	785	719

* 23年度以前は、大阪府営住宅事業特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

○一般施策経費：1兆1,037億円(前年度当初比 95.4%、▲528億円)

子ども・子育て支援、医療・介護などの社会保障関係経費は自然増などにより増加するものの、中小企業向け制度融資預託金の減少や事業の見直しなどにより、528億円の減。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
一般施策経費	10,962	14,485	12,753	12,075	11,933	11,257	10,965	11,565	10,712	11,037
うち貸付金	6,284	6,745	5,560	4,835	4,163	3,558	3,334	3,969	3,050	3,299
うち補助金等	4,598	5,222	5,582	5,459	5,562	5,674	6,044	6,074	6,120	6,176

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

29当初

・中小企業向け制度融資預託金	3,217 億円	・施設型給付費等負担金	312 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,166 億円	・児童手当給付費	206 億円
・介護給付費負担金	971 億円	・四医療費助成(府単独)	201 億円
・私学関係助成	879 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	171 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	426 億円	・流域下水道事業特別会計繰出金	157 億円

《増減の大きいもの》 28当初→29当初

(補助金等)

・施設型給付費等負担金	+50 億円
・介護給付費負担金	+41 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+37 億円
・国民健康保険財政調整交付金	+28 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+27 億円
・参議院議員通常選挙費	▲24 億円

(積立金)

・国民健康保険財政安定化基金積立金	+109 億円
・地域医療介護総合確保基金積立金	▲25 億円

(貸付金)

・中小企業向け制度融資預託金	▲407 億円
・成人病センター整備事業費貸付金	▲282 億円
・住母子医療C(仮称)整備事業費貸付金	+16 億円

(その他※)

・教育環境改善事業費	▲10 億円
・流域下水道事業特別会計繰出金	▲8 億円
・違法駐車対策事業費	▲8 億円
・箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	+7 億円

※物件費、繰出金、投資及び出資金

■29年度当初予算における社会保障関係経費の状況

・26年度以降の社会保障と税の一体改革による充実・安定化分は、一体改革実施前の25年度と比較して918億円の増。前年度当初比で183億円の増。(一般財源ベース)

<社会保障と税の一体改革による充実・安定化>

単位:億円

事項	事業内容	対25年度比			
		28年度 当初	29年度 当初	増減	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	250	282	32	
	社会的養護の充実	5	5	0	
	新子育て支援交付金の創設	20	22	3	
	乳幼児医療費助成制度の再構築	2	2	0	
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	地域医療介護総合確保基金(医療分野)	11	7	▲4
		地域医療介護総合確保基金(介護分野)	15	12	▲4
		医療介護連携・処遇改善・認知症対策など	22	22	0
	医療・介護保険制度の改革	介護保険の低所得者軽減強化	5	5	0
		国民健康保険への財政支援拡充など	76	76	0
難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病の新制度	10	10	0	
義務的経費の自然増		307	464	157	
消費税引き上げに伴う社会保障4経費への対応		10	10	0	
合 計		735	918	183	

*29年度における地方消費税の税率引上げによる増収額は、678億円の見込み。

・社会保障関係経費(義務的経費)は、前年度当初比で104.6%、192億円の増。(一般財源ベース)

<社会保障関係経費(義務的経費)の内訳>

単位:億円

分野	主な事業	28年度当初		29年度当初		一般財源増減	
			一般財源		一般財源	自然増減	充実分
生活保護	生活保護給付費	60	35	59	34	▲1	0
障がい	障がい者自立支援給付費	500	491	536	525	34	0
児童	児童手当給付費	560	519	603	561	6	35
介護	介護給付費負担金	957	957	998	998	41	0
国保	財政調整交付金	972	942	1,110	973	30	0
後期高齢	医療給付費負担金	1,003	1,003	1,056	1,056	53	0
医療	措置入院・通院医療費	365	195	352	189	▲6	0
その他		74	47	74	47	0	0
合 計		4,490	4,190	4,789	4,382	157	35
						192	

*一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

○減債基金への積立て:273億円(前年度当初比 98.9%、▲3億円)

* 財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。

* 21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。「行財政改革推進プラン(案)」に基づき、36年度までの復元完了をめざし、29年度は273億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28最終	29当初
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303	273
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)	(273)
(決算剰余金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)	
(その他)					(385)				
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022	3,295
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180	1,907

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28最終	29当初
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,262	8,002	8,268
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699	4,237
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,401	▲4,303	▲4,030

2 歳入

○歳入全体の特徴

・府税収入と地方交付税はともに減少

円高などの影響により、府税収入は、前年度当初比99.0%、143億円の減。

(実質税収では、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより、前年度当初比94.3%、669億円の減)

また、臨時財政対策債を含む地方交付税についても、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより、前年度当初比91.8%、352億円の減。

・府債発行は減少

減収補填債や臨時財政対策債は増加するものの、通常債(※)の減少(前年度当初比71.1%、▲318億円)により、前年度当初予算比93.2%、208億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

○府税収入

・29年度見込み	1兆4,199億円	(前年度当初比	99.0%	▲143億円)
(地方法人特別譲与税含む)	1兆5,524億円	(前年度当初比	98.9%	▲176億円)
・実質税収	1兆1,122億円	(前年度当初比	94.3%	▲669億円)

* 企業業績が堅調に推移していることから、法人二税は増加。一方で、円高や株安、エネルギー価格の低迷の影響により地方消費税や個人府民税の配当割・株式等譲渡所得割は減少。

地方消費税	4,807億円	(前年度当初比	95.6%	▲219億円)
法人二税*	3,987億円	(前年度当初比	105.2%	+196億円)
* 地方法人特別譲与税込みでは5,312億円(前年度当初比 103.2% +164億円)				
個人府民税	3,375億円	(前年度当初比	95.1%	▲175億円)
* うち配当割・株式等譲渡所得割は170億円(前年度当初比 43.5% ▲221億円)				
森林環境税	12億円	(前年度当初比	101.5%	+0億円)
宿泊税	11億円	(前年度当初比	642.9%	+10億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	2決算	19決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	14,260	10,427	10,696	11,171	12,021	14,276	14,342	13,953	14,199
			(11,557)	(11,866)	(12,585)	(13,728)	(15,818)	(15,700)	(15,251)	(15,524)
実質税収	13,510	11,591	9,375	9,575	10,245	10,954	11,858	11,792	11,835	11,122
法人二税	7,982	5,667	2,687	2,780	3,049	3,292	3,689	3,791	4,003	3,987
			(3,817)	(3,950)	(4,464)	(4,999)	(5,231)	(5,148)	(5,300)	(5,312)

* 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

* ()内は、地方法人特別譲与税を加算した額。

* 法人二税のピークは、平成元年度(8, 352億円)。

○地方譲与税: 1, 363億円(前年度当初比 97. 8%、▲31億円)

・うち地方法人特別譲与税: 1, 325億円(前年度当初比 97. 6%、▲33億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設。

26年度税制改正では、地方法人特別譲与税は、1/3の規模を法人事業税に復元(制度改正の影響は、28年度で通年化)し、29年度に廃止する予定であったが、消費税率引上げ時期の変更に伴い、28年度税制改正において、復元及び廃止の時期を平成31年10月1日以後に開始する事業年度からに変更された。

○地方交付税等: 3, 918億円(前年度当初比 91. 8%、▲352億円)

地方財政対策による臨時財政対策債の増加はあるものの、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより、臨時財政対策債を含む地方交付税は、352億円の減。

・地方交付税のみ: 2, 338億円(前年度当初比 85. 6%、▲392億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,912	2,995	2,973	2,844	2,844	2,764	2,826	2,730	2,763	2,338
[臨時財政対策債]	[1,607]	[3,226]	[2,781]	[2,912]	[3,074]	[2,630]	[1,835]	[1,540]	[1,519]	[1,580]
	(4,519)	(6,221)	(5,754)	(5,756)	(5,918)	(5,394)	(4,660)	(4,270)	(4,282)	(3,918)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した額。

○ 府 債 : 2,860億円(前年度当初比 93.2%、▲208億円)

税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の増加はあるものの、成人病センターの移転整備が完了したことによる通常債の減少などにより、府債は208億円の減。

・通常債	780億円	(前年度当初比 71.1%)	▲318億円)
・減収補填債	420億円	(前年度当初比 116.7%)	+60億円)
・臨時財政対策債	1,580億円	(前年度当初比 102.6%)	+40億円)
・行政改革推進債	80億円	(前年度当初比 114.3%)	+10億円)

⇒ 全会計の府債残高は、過去に発行した府債の償還期限が到来したことなどにより、27年度以降減少。また、税・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等を除く通常債の残高も19年度以降減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28年度		29当初
								当初	補正後	
一般会計 府債発行額	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	3,068	3,055	2,860
一般会計 府債残高	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,992	53,805	54,269
全会計残高	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,647	62,399	62,327
うち臨財債等残高	[20,040]	[22,853]	[24,924]	[27,415]	[29,117]	[30,561]	[31,323]	[32,257]	[32,006]	[33,193]
うち通常債残高	[39,180]	[37,886]	[35,454]	[35,095]	[34,176]	[33,190]	[31,538]	[30,390]	[30,393]	[29,133]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 5,056億円(前年度当初比 88.7%、▲646億円)

中小企業向け制度融資預託金の減少による貸付金元利収入の減や財政調整基金繰入金の減などにより、その他歳入は646億円の減。

・貸付金元利収入	3,300億円	(前年度当初比 89.0%)	▲409億円)
----------	---------	----------------	---------

○財政調整基金 :532億円（前年度当初比 75.0%、▲178億円）

の取崩し 社会保障関係経費の増加や、府税収入等の減少があるものの、人件費や一般施策経費が減少したことなどにより、財政調整基金の取崩しは178億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,116)	584

* 上段は当初見込み、下段は27年度までは決算額、28年度は6号補正後見込み。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 28年度当初予算編成	710		544
◆ 28年度1号・2号補正	5		539
◇ 27年度決算取崩し (最終378億円⇒決算取崩し30億円)	▲348		887
◇ 27年度決算剰余金の1/2編入		27	914
◆ 28年度3号～5号補正	1		914
◆ 28年度6号補正	▲203		1,116
□ 29年度当初予算編成	532		584

平成29年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	28年度当初	構成比	29年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,225,530	37.4	1,069,164	34.6	▲ 156,366	87.2
人 件 費	849,261	25.9	701,392	22.7	▲ 147,869	82.6
扶 助 費	55,054	1.7	54,945	1.8	▲ 109	99.8
公 債 費	321,215	9.8	312,827	10.1	▲ 8,388	97.4
税 関 連 歳 出	707,290	21.6	742,800	24.1	35,509	105.0
建 設 事 業 費	187,904	5.7	170,910	5.5	▲ 16,994	91.0
国 庫 補 助	114,618	3.5	99,006	3.2	▲ 15,612	86.4
単 独	73,286	2.2	71,904	2.3	▲ 1,381	98.1
一 般 施 策 経 費	1,156,504	35.3	1,103,724	35.8	▲ 52,780	95.4
貸 付 金	396,867	12.1	329,867	10.7	▲ 67,000	83.1
補 助 金 等	607,410	18.5	617,644	20.0	10,233	101.7
積 立 金	42,545	1.3	50,665	1.7	8,120	119.1
そ の 他	109,682	3.4	105,548	3.4	▲ 4,133	96.2
歳 出 合 計	3,277,228	100.0	3,086,598	100.0	▲ 190,630	94.2
うち一般歳出	2,206,178	67.3	1,980,306	64.2	▲ 225,872	89.8
うち義務的支出(*)	2,326,751	71.0	2,235,888	72.4	▲ 90,863	96.1

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(2) 目的別内訳

単位：百万円、%

目 的 別	28年度当初	構成比	29年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,728	0.1	2,952	0.1	225	108.2
総 務 費	116,319	3.6	111,798	3.6	▲ 4,520	96.1
福 祉 費	489,386	14.9	519,844	16.9	30,458	106.2
健 康 医 療 費	118,705	3.6	86,566	2.8	▲ 32,139	72.9
商 工 労 働 費	386,594	11.8	342,691	11.1	▲ 43,903	88.6
環 境 農 林 水 産 費	21,875	0.7	19,496	0.6	▲ 2,379	89.1
都 市 整 備 費	170,417	5.2	160,275	5.2	▲ 10,142	94.0
住 宅 ま ち づ くり 費	7,939	0.2	6,900	0.2	▲ 1,039	86.9
警 察 費	270,258	8.2	270,344	8.8	86	100.0
教 育 費	697,528	21.3	546,207	17.7	▲ 151,321	78.3
そ の 他	995,479	30.4	1,019,524	33.0	24,045	102.4
計	3,277,228	100.0	3,086,598	100.0	▲ 190,630	94.2

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	28年度当初	構成比	29年度当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	390	0.0	608	0.0	218	156.0
政策企画部	9,630	0.3	10,204	0.3	574	106.0
総務部	29,496	0.9	20,692	0.7	▲ 8,804	70.2
財務部	1,067,446	32.6	1,094,706	35.5	27,261	102.6
府民文化部	20,964	0.6	21,326	0.7	362	101.7
福祉部	488,330	14.9	518,994	16.8	30,665	106.3
健康医療部	118,705	3.6	86,566	2.8	▲ 32,139	72.9
商工労働部	386,594	11.8	342,691	11.1	▲ 43,903	88.6
環境農林水産部	21,995	0.7	19,582	0.6	▲ 2,413	89.0
都市整備部	170,965	5.2	160,765	5.2	▲ 10,200	94.0
住宅まちづくり部	7,940	0.2	6,900	0.2	▲ 1,039	86.9
公安委員会	270,258	8.3	270,344	8.8	86	100.0
教育庁	684,517	20.9	533,219	17.3	▲ 151,298	77.9
計	3,277,228	100.0	3,086,598	100.0	▲ 190,630	94.2

※ 28年度当初予算額は、平成28年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位:百万円、%

部局名	28年度当初	構成比	29年度当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	390	0.0	608	0.0	218	156.0
政策企画部	11,632	0.4	12,205	0.4	573	104.9
総務部	32,319	1.0	23,388	0.8	▲ 8,931	72.4
財務部	893,089	27.2	931,336	30.2	38,247	104.3
府民文化部	25,151	0.8	25,974	0.8	822	103.3
福祉部	492,744	15.0	523,018	17.0	30,274	106.1
健康医療部	126,231	3.9	96,042	3.1	▲ 30,190	76.1
商工労働部	389,620	11.9	346,346	11.2	▲ 43,274	88.9
環境農林水産部	24,483	0.7	22,521	0.7	▲ 1,963	92.0
都市整備部	296,727	9.1	275,022	8.9	▲ 21,705	92.7
住宅まちづくり部	10,745	0.3	9,461	0.3	▲ 1,284	88.1
公安委員会	277,730	8.5	277,674	9.0	▲ 56	100.0
教育庁	696,366	21.2	543,004	17.6	▲ 153,362	78.0
計	3,277,228	100.0	3,086,598	100.0	▲ 190,630	94.2

2 歳 入

単位: 百万円、%

	28年度当初	構成比	29年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,434,213	43.8	1,419,873	46.0	▲ 14,340	99.0
〔地方法人特別譲与税込み〕	[1,569,961]		[1,552,364]		[▲17,597]	[98.9]
(実質収入ベース)	(1,179,161)		(1,112,219)		(▲66,942)	(94.3)
個人府民税	355,009	10.8	337,498	10.9	▲ 17,511	95.1
法人二税	379,098	11.6	398,744	12.9	19,646	105.2
〔地方法人特別譲与税込み〕	[514,846]		[531,235]		[16,389]	[103.2]
地方消費税	502,660	15.4	480,716	15.6	▲ 21,944	95.6
その他の税	197,446	6.0	202,915	6.6	5,469	102.8
地方消費税清算金	311,988	9.5	298,362	9.6	▲ 13,626	95.6
地方譲与税	139,460	4.2	136,337	4.4	▲ 3,123	97.8
地方法人特別譲与税	135,748	4.1	132,491	4.3	▲ 3,257	97.6
地方特例交付金	3,800	0.1	3,400	0.1	▲ 400	89.5
地方交付税	273,000	8.3	233,800	7.6	▲ 39,200	85.6
国庫支出金	237,811	7.3	203,199	6.6	▲ 34,612	85.4
府 債	306,808	9.4	286,049	9.3	▲ 20,759	93.2
通常債	109,808	3.4	78,049	2.5	▲ 31,759	71.1
減収補填債	36,000	1.1	42,000	1.4	6,000	116.7
臨時財政対策債	154,000	4.7	158,000	5.1	4,000	102.6
行政改革推進債	7,000	0.2	8,000	0.3	1,000	114.3
そ の 他	570,148	17.4	505,578	16.4	▲ 64,570	88.7
貸付金元利収入	370,861	11.3	329,964	10.7	▲ 40,897	89.0
財政調整基金	71,015	2.2	53,249	1.7	▲ 17,766	75.0
そ の 他	128,272	3.9	122,365	4.0	▲ 5,907	95.4
歳 入 合 計	3,277,228	100.0	3,086,598	100.0	▲ 190,630	94.2
財政調整基金除く	3,206,213	97.8	3,033,349	98.3	▲ 172,864	94.6
うち一般財源(*)	2,387,917	72.9	2,326,693	75.4	▲ 61,224	97.4

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など用途が特定されない財源

(参考) 独自指標の状況について

(※29年度当初予算編成時点における29年度末見込の数値)

(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

273 億円

(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

【算定結果】

▲ 259 億円

(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

全会計府債残高-減収補填債-減税補填債-臨時税収補填債-臨時財政対策債

税金+地方交付税+地方法人特別譲与税+臨時財政対策債

【算定結果】

1.49

(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

収益的支出〔正味支出-資本的支出〕

収益的収入〔本来収入-資本的収入〕

【算定結果】

91.0 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位：億円

区 分	27年度 末残高	28年度(最終予算)			28年度 末残高 見込み	29年度(当初予算)			29年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一 般 会 計	53,797	3,055	4,464	7,510	53,805	2,860	3,656	6,052	54,269
特 別 会 計	9,064	200	788	1,458	8,594	233	583	1,354	8,057
全 会 計	62,861	3,255	5,252	8,968	62,399	3,094	4,239	7,406	62,327
臨時財政対策債等	31,323	1,795	2,727	3,839	32,006	2,000	1,811	2,624	33,193
そ の 他	31,538	1,460	2,524	5,129	30,393	1,094	2,428	4,782	29,133

2 公債管理特別会計の状況

単位：億円

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	11,657	9,960	▲ 1,697	85.4%
一般会計繰入金	3,212	3,128	▲ 84	97.4%
歳出の主なもの	28年度当初	29年度当初	増 減 額	前年度比
元金償還額	8,589	7,086	▲ 1,503	82.5%
利子支払額	609	488	▲ 121	80.1%
積立金	1,999	2,019	20	101.0%
手数料	30	26	▲ 4	85.4%
歳入の主なもの	28年度当初	29年度当初	増 減 額	前年度比
借換債	4,468	3,656	▲ 812	81.8%
減債基金繰入金	2,535	1,775	▲ 760	70.0%
一般会計繰入金	3,212	3,128	▲ 84	97.4%

【4】 主な事業

単位:千円
():前年度予算

イノベーションの創出

1 国際競争力強化に向けた環境整備

- 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の支援体制確立 17,556
(26,600)
【商工労働部】

薬事に関する各種相談を行うための医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部のテレビ会議システムの利用促進を図るため、利用者負担軽減の観点から、通常手数料に上乗せされる関西支部手数料の一定額を負担。

- ・大学・研究機関、ベンチャー企業 ⇒ 全額
- ・上記以外 ⇒ 1/2

- 水素関連ビジネス創出基盤形成 5,587
(587)
【商工労働部】

水素関連ビジネスによる大阪産業の成長を実現するため、府内中小企業の水素関連産業への参入の促進や、関西国際空港での実証実験を経て開発された大阪モデルのFCフォークリフトの導入支援等を実施。

2 世界的なライフサイエンスクラスター等の形成

- 健康産業の創出支援 11,552
《新規》
【商工労働部】

ライフサイエンス分野の優れた大学・研究機関や、大阪に移転予定の国立健康・栄養研究所の機能・ノウハウ等を活用し、健康産業の創出に向けた新たな環境整備を図るため、シーズの発掘・育成や、認知度向上・事業化支援を実施。

- 再生医療国際拠点形成の推進 5,281
《新規》
【商工労働部】

中之島4丁目において、再生医療におけるヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する「再生医療国際拠点」の形成をめざし、基本計画案を策定。

3 ものづくり中小企業等の参画の拡大

- 中小企業の支援 326,395,511
(367,756,055)
【商工労働部】
- ・中小企業向け制度融資 324,380,000 (365,742,000)

中小企業の円滑な資金調達を図るため、金融機関への預託を通じた長期・低利の融資を実現するとともに、大阪信用保証協会が行う代位弁済の一部を補てん。

(融資枠：5,000億円)

- ・中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資（融資枠2,750億円）
- ・経営安定を図るためのセーフティネット融資（融資枠1,750億円）
- ・災害等対策資金（融資枠500億円）

[金利軽減のための預託金]

321,700,000千円〔債務負担行為の設定（平成29～30年度） 24,142,000千円〕

[信用補完のための損失補償]

2,680,000千円〔債務負担行為の設定（平成29～59年度） 6,300,000千円〕

・小規模事業経営支援 **1,970,891** **(1,970,891)**

小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援するため、経営相談や販路開拓、事業計画作成支援等を行う府内商工会、商工会議所及び商工会連合会に対する補助等。

・大阪起業家スタートアップ事業 **33,678** **(30,222)**

優秀な事業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせた支援を実施。さらに、新設するIT/IoT分野においては、専門家チームによる集中支援を行う。

- ・コンテスト開催：2回/年
- ・支援対象者：8件（うち、IT/IoT分野3件）
- ・支援内容：ハンズオン支援2年間、1件最大100万円×3年

・成長志向創業者支援事業費 **10,942** **(12,942)**

成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進するため、株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、上場経験のある起業家等による個別指導等の支援を実施。

○ 大阪産業技術研究所運営費交付金・施設整備費補助金 **2,308,753**
【商工労働部】 (1,943,894)

平成29年4月に大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所が統合し、設立予定の大阪産業技術研究所の活動を支援するため、運営に必要な経費を交付するとともに、国際規格の試験に対応した「電波暗室」の整備工事に要する経費を補助。

世界に誇れる都市空間の創造、都市魅力の創出・発信

1 大阪の顔となるまちづくり

○ うめきたまちづくり推進費 **22,330**
【住宅まちづくり部】 (29,500)
《一部新規》

- ・うめきた地区土地区画整理事業（大阪市への補助金）
うめきた2期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため大阪市が実施する土地区画整理事業に対して補助。
〔債務負担行為の設定（平成29～59年度） 85,692千円〕

- ・まちづくり推進体制構築事業

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成を推進するため、経済界や行政等が連携して設置する「(仮称) みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の運営・活動経費を負担。

○ 「みどりの風を感じる大都市・大阪」の実現 113,991
【環境農林水産部】 (96,687)

大阪府域にみどりがあると感じる府民の割合等を増やすため、市町村や民間とも適切に役割分担し、かつ連携しながら、規制緩和や補助制度などを総合的に組み合わせて、多様なみどりを創出。

2 道路・鉄道ネットワーク等の充実

○ 大阪モノレールの延伸 406,000
【都市整備部】 (300,375)

大阪都心から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。

- ・整備区間：門真市駅～(仮称) 瓜生堂駅(東大阪市)、延長約 9.0km
- ・事業費：約 1,050 億円(うち府費約 300 億円)
- ・開業目標：平成 41 年
- ・平成 29 年度の事業内容：測量、基本設計、環境調査等

○ 北大阪急行の延伸 1,500,000
【都市整備部】 (1,000,000)

北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸を強化する北大阪急行線の延伸整備を促進するため、箕面市に対して建設費の 1/6(上限 100 億円)を補助。

- ・整備区間：千里中央駅～(仮称) 新箕面駅、延長約 2.5km
- ・建設費：約 600 億円
- ・開業目標：平成 32 年度

○ なにわ筋線の検討調査 5,000
【都市整備部】 (5,000)

平成 28 年度までの検討調査による課題整理を踏まえ、大阪市や鉄道事業者とともに、事業計画の検討を実施。

○ 公共交通の相互乗入れ・乗継改善の検討調査 10,000
【都市整備部】 (10,000)

鉄道事業者間での調整が必要な相互乗入れや乗継改善等の実現に向け、提案資料を作成し、関係者間で協議・調整を実施。

○ 新名神高速道路の整備促進 2,308,498
【都市整備部】 (4,828,084)

西日本高速道路株式会社による新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。

- ・(仮称) 高槻 IC、(仮称) 茨木北 IC、(仮称) 箕面 IC へのアクセス道路

○ **淀川左岸線延伸部の整備** **16,667**
【都市整備部】 **◀新規▶**
 広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の測量・土質調査等（国直轄事業）の事業費の一部を法令に基づき負担。

○ **都市基盤の機能強化<一部再掲>** **89,199,644**
【都市整備部】 **(89,669,435)**
 都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。
 ・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、市街地再開発等

○ **都市基盤施設の維持管理** **26,749,505**
【都市整備部】 **(26,698,254)**
 更新期を迎えつつある都市インフラの計画的な維持管理の実施。
 ・道路、河川、港湾、公園の維持管理

3 更なる都市魅力・エンターテインメントの創出

○ **2025 日本万国博覧会の誘致推進** **307,801**
【政策企画部】 **(12,541)**
※H28.5 号補正
 官民一体で 2025 年国際博覧会を大阪に誘致するとともに、基本構想を具体化。
 ・誘致委員会事業（博覧会国際事務局（BIE）及び加盟国に対する海外プロモーション等）
 ・府市共同実施事業（交通アクセス検討調査、会場整備検討調査等） 等

○ **統合型リゾート大阪立地推進** **47,706**
【府民文化部】 **(21,365)**
 大阪における IR 施設の機能や交通アクセス、ギャンブル依存症等の課題への対応などを含んだ大阪 IR 構想（素案）を作成するとともに、IR への府民理解を促進するための説明会を実施。

○ **ラグビーワールドカップ 2019 開催準備** **450,656**
【府民文化部】 **(95,308)**
 東大阪市とともに「ラグビーワールドカップ 2019 大阪・花園開催推進委員会」を設置し、交通輸送基本計画の策定や開催都市プロモーションを展開するとともに、「ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会」に対し分担金等を負担。

○ **東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ機運の醸成** **1,654**
【府民文化部】 **(2,574)**
 大阪を事前キャンプ地として PR するため、大阪の優位性や都市魅力を各国競技団体に発信するとともに、オリンピック・パラリンピック開催に向けての機運を醸成するため、府内市町村立小学校にオリンピック・パラリンピアンを派遣して、オリンピック・パラリンピック教育を実施。

- **水と光とみどりのまちづくり推進** **199,432**
(286,812)
【府民文化部】
- 「水と光の首都大阪」の実現をめざし、水辺拠点づくりや舟運活性化等による回遊性向上に向けた取組みを行うとともに、公民一体型組織「水都大阪コンソーシアム」を設置し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。
- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進** **20,148**
(23,535)
【府民文化部】
- 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書を作成するとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を推進。
- **ナイトカルチャー魅力創出事業** **296,583**
(303,944)
【府民文化部】 <<一部新規>>
- 「安全で安心して楽しめる24時間おもてなし都市」の実現に向けて、夜間の観光コンテンツの充実を図るため、御堂筋イルミネーションを更に進化・発展させるとともに、夜間公演等の拡充に必要な経費を補助。
- **天保山客船ターミナル整備事業費補助金** **14,400**
(2,100)
【府民文化部】
- クルーズ客船の母港化に向け、ターミナル整備事業者公募手続きに係るアドバイザー業務を委託する大阪市に対し補助。また、今後の整備費に対する補助金について、債務負担行為を設定。
債務負担行為： 993,026千円（平成29年度～62年度）
- **国内外からの誘客促進事業** **60,000**
(30,000)
【府民文化部】
- 御堂筋・中之島・万博公園などの大阪のシンボリックなエリアにおいて、国内外からの話題を集め、来阪の起爆剤となるような非日常的なオンリーワン・コンテンツによる誘客促進事業を実施。
- **大阪文化フェスティバル** **160,405**
<<新規>>
【府民文化部】
- 大阪を国内外にアピールするため、大阪が誇るあらゆる文化コンテンツを結集し、かつてない規模の都市型の文化フェスティバルを開催。
- **大阪産(もん)グローバルブランド化の促進** **28,677**
(138,827)
【環境農林水産部】
<<一部新規>>
- 府内の農林水産業者が取り組む6次産業化を支援するとともに、香港フードエキスポへの出店など食品生産事業者と連携した大阪産(もん)のPR・販路拡大等を促進。

<p>○ कांग्रेस(国連犯罪防止・刑事司法会議)の誘致推進</p> <p style="text-align: right;">【政策企画部】</p> <p>2020年に日本で開催される कांग्रेस(国連犯罪防止・刑事司法会議)について、大阪への誘致や機運醸成を推進。</p> <p>・府民の機運醸成を図るシンポジウム開催経費 等</p>	<p>2,305</p> <p>《新規》</p>
<p>4 観光客の受入環境の整備・充実</p>	
<p>○ 大阪観光局による戦略的な観光集客の推進</p> <p style="text-align: right;">【府民文化部】</p> <p>府・市・経済界で設置した大阪観光局における海外プロモーションや観光客の受入環境整備等にかかる費用を負担。</p>	<p>320,000</p> <p>(320,118)</p>
<p>○ 観光客受入環境の充実等(宿泊税の活用)</p> <p style="text-align: right;">【府民文化部】</p>	<p>986,691</p> <p>(412,286)</p>
<p>・ トラベルサービスセンター大阪の運営</p> <p>大阪観光局がJR大阪駅に設置する旅行者のための総合相談窓口の運営費を負担。</p>	<p>36,027</p> <p>(51,933)</p> <p>※H28.2号補正含む</p>
<p>・ Osaka Free Wi-Fi の設置促進</p> <p>旅行者の利便性向上や府域内での周遊を促進するため、Osaka Free Wi-Fi 設置にかかる初期費用を補助。</p>	<p>126,688</p> <p>《新規》</p>
<p>・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備促進 ※市町村、宿泊施設、観光施設</p> <p>訪日外国人旅行者の利便性や満足度の向上を図るため、施設案内の多言語化や洋式トイレの整備など、受入環境を整備する市町村や観光施設、宿泊施設に対し補助。</p>	<p>200,000</p> <p>(25,000)</p>
<p>・ 飲食店メニューの多言語対応の促進</p> <p>訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援するため、簡単に多言語メニューを作成できるシステムを構築することにより、府内飲食店メニューの多言語対応を促進。</p>	<p>15,487</p> <p>《新規》</p>
<p>・ 大阪ストーリープロジェクト事業</p> <p>大阪市域外を中心とした大阪府域における大阪の魅力についてストーリー性をもたせて再編集するとともに、ストーリーに沿って市町村や地域団体が行う旅行者の受入環境整備や体験プログラムの創出などの取組みに対し補助。</p>	<p>45,432</p> <p>《新規》</p>
<p>・ 多言語観光マップの作成</p> <p>旅行者の誰もが簡単に府内を周遊することができるよう、大阪府域の地図を多言語で作成するための費用を大阪観光局に対し負担。</p>	<p>41,523</p> <p>《新規》</p>

・訪日外国人旅行者の安全確保	4,546	(1,409)
緊急時に必要となる関係機関の連絡先等を掲載したポータルサイトを訪日外国人旅行者に周知するとともに、緊急時における観光関連事業者等の役割を整理した「外国人旅行者安全確保マニュアル（仮称）」を作成。		
・国内外からの誘客促進事業<再掲>	60,000	(30,000)
御堂筋・中之島・万博公園などの大阪のシンボリックなエリアにおいて、国内外からの話題を集め、来阪の起爆剤となるような非日常的なオンリーワン・コンテンツによる誘客促進事業を実施。		
・ナイトカルチャー魅力創出事業<再掲>	296,583	(303,944)
「安全で安心して楽しめる 24 時間おもてなし都市」の実現に向けて、夜間の観光コンテンツの充実を図るため、御堂筋イルミネーションを更に進化・発展させるとともに、夜間公演等の拡充に必要な経費を補助。		
・大阪文化フェスティバル<再掲>	160,405	<<新規>>
大阪を国内外にアピールするため、大阪が誇るあらゆる文化コンテンツを結集し、かつてない規模の都市型の文化フェスティバルを開催。		

多様な人材の育成・活躍

1 次代の大阪を担う自立した人材の育成

○ 骨太の英語力養成事業費	12,308
【教育庁】	(17,194)
府立高校生の英語 4 技能（読む・聞く・話す・書く）を高校 3 年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、府立高校 17 校において TOEFL iBT を扱った授業を実施。	
○ 様々な課題を抱える生徒の高校生活支援	5,886
【教育庁】	(6,246)
家庭環境など様々な課題を抱える生徒が多く在籍する府立高校（定時制課程）に、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や労働等の社会資源につなぐことで課題の解決及び学校への定着を支援。	
○ 高等学校の学習環境の改善（トイレ改修）	881,877
【教育庁】	(234,888)
良好な学習環境の確保のため、3 年間で 107 校のトイレ改修を実施（H29 15 校）。	

○ 府立高等学校再編整備事業費	286,327
【教育庁】	(146,807)
<p>平成 25 年 11 月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学び直し」のカリキュラムを徹底したエンパワメントスクールを設置し、生徒支援を充実するための S S W 等の外部人材を配置するとともに、「わかる授業」を徹底するための無線 LAN 環境等を整備。 ・普通科（総合選択制）における生徒の進路状況等を踏まえ、生徒が希望する進路をより効果的に実現するため、普通科（総合選択制）から総合学科または普通科（専門コース設置校）へ改編し、実習設備や教具等を整備。 	
○ 小中学生の学力向上支援	45,820
【教育庁】	(64,792)
<p>府内 120 小学校、64 中学校を事業対象校に指定し、各校が行う「学校活性化計画」（学力向上に向けた具体的な取組みや目標等を記載した年間計画）に基づいた取組みに対し、校長 OB の派遣等により支援を実施。</p>	
○ 小中学校の生徒指導体制支援	365,447
【教育庁】	(506,948)
<p>小中学校における問題行動の発生件数を減少させるため、指導ノウハウや専門的スキルを有する人材を配置し校内体制を構築するとともに、時間講師を配置（中学校のみ）。</p>	
○ 支援教育力の向上	103,879
【教育庁】	(102,649)
<p>支援教育の推進のため、府立支援学校のリーディングスタッフや、サポート校である自立支援推進校等の教員による相談を、私立学校を含めた小中学校及び高等学校等に対して実施。</p>	
○ 私立高校生等の授業料支援	19,545,363
【教育庁】	(20,341,046)
<p>私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層（年収 800 万円未満程度、多子世帯においては年収 910 万円未満程度）までを対象に授業料を支援。</p>	
○ 私立学校教育の振興	37,763,123
【教育庁】	(37,559,555)
<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等振興助成 	36,343,409
【教育庁】	(36,057,895)
<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費（運営費）を助成。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立専修学校等振興助成 	1,366,206
【教育庁】	(1,447,726)
<p>私立専修学校等に、経常費（運営費）を助成。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等教育振興補助金 	53,508
【教育庁】	(53,934)
<p>私立高等学校等における教育の振興のため、教育活動の充実等に要する経費を助成。</p>	

2 若者が将来に希望を持てる大阪

- **若者の安定就職応援** **14,459**
(35,319)
- 【商工労働部】**
- 人材確保に課題を抱える府内中小企業への若者の就職促進のため、地域の金融機関と連携した合同企業説明会を開催するとともに、高校生の働くことへの関心・意欲の醸成を図るため、ものづくり企業等でのインターンシップを実施。
- **UIJ ターン就職の促進** **61,459**
(133,675)
- 【商工労働部】**
- 東京圏の優秀な若者等のUIJターン就職を促進するため、WEBサイト・情報誌による府内中堅・中小企業の情報発信を行うとともに、府内市町村と連携し、就職希望者の移住・定住を支援。
- また、金融機関等と連携し、「攻めの経営」への転換をめざす府内中小企業におけるプロフェッショナル人材の採用をサポート。
- **OSAKA しごとフィールドの運営** **245,506**
(220,507)
- 【商工労働部】**
- 女性・若者の安定就業と経済的自立を実現するため、カウンセリングや職場体験、適性診断などを組み合わせた新たな支援手法により、職種志向の拡大・転換を促すとともに、国（ハローワーク）との連携強化による就職困難者等に対する早期就職・定着支援を重点的に実施。
- また、人材確保に課題を抱える業界・企業の「働き方改革」を進めるため、職場環境の改善や魅力発信の取組みを支援。
- **産官学協働による女性活躍の推進** **4,742**
(7,368)
- 【府民文化部】**
- 女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、女性活躍推進に係るプロモーションを実施するとともに、幅広い分野から人々が集い意見交換する「女活」フェスティバル（仮称）をOSAKA女性活躍推進会議等と連携して開催。
- ※H27.5号補正含む
- **結婚を応援する機運の醸成** **20,541**
《新規》
- 【福祉部】**
- 企業と自治体が連携・協働し、社会全体で結婚を応援する機運の醸成を図るため、新婚世帯やこれから結婚予定のカップルを対象に、協賛店舗で提示すると結婚にかかる諸費用の優遇が受けられる「おおさか結婚応援カード」事業を実施。
- **認定こども園や保育所等に対する運営費負担** **31,176,413**
(26,190,224)
- 【福祉部、教育庁】**
- 民間認定こども園や民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。
- **私立幼稚園振興助成** **13,881,155**
(15,117,900)
- 【教育庁】**
- 私立幼稚園に対し経常費（運営費）を助成するとともに、預かり保育の推進や臨床心理士の配置などに対し助成。

○ **新子育て支援交付金** **2,200,000**
【福祉部】 (2,200,000)

市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。

- ・優先配分枠 府が提示するモデルメニュー（障がい児支援、虐待防止など）に適合する事業に対して交付 **500,000** 千円
- ・成果配分枠 地域の実情に沿って取り組む事業に対して市町村の取組みや状況に応じて交付 **1,700,000** 千円

○ **乳幼児医療費助成** **3,512,720**
【福祉部】 (3,675,736)

乳幼児が必要とする医療を受けられるよう、市町村が実施している乳幼児医療費助成に対して補助。

安全・危機管理、セーフティネット

1 安全・危機管理機能の強化

○ **防潮堤液状化対策** **11,700,500**
【都市整備部、環境農林水産部】 (21,819,000)

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。

○ **密集住宅市街地の地震対策** **835,563**
【住宅まちづくり部】 (820,761)

・密集住宅市街地整備促進事業費補助金 **722,563** **(730,121)**

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を実施。

※老朽住宅除却における個人負担率の軽減：国 8/24・府 4/24・市 4/24・個人 8/24
(H26～29) → 国 10/24・府 5/24・市 5/24・個人 4/24

・延焼遮断帯整備促進事業 **113,000** **(90,640)**

密集市街地における延焼拡大の抑制や緊急車両の通行経路の確保のため、広幅員の道路を整備。

- ・三国塚口線（用地測量、物件調査、用地管理工事）
- ・寝屋川大東線（用地測量、物件調査、用地管理工事）

○ 建築物の耐震化の推進 **2,352,662**
(4,233,856)

・建築物震災対策推進事業【住宅まちづくり部】 **443,956** **(1,080,701)**

「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪」に基づき、建築物の耐震化を支援。

- ・木造住宅の耐震化を行う所有者に対して補助
(補助額：診断 11,250 円 設計 25,000 円 改修 100,000 円)
- ・広域緊急交通路重点路線の沿道建築物の耐震化を行う所有者に対して補助
(補助率：診断 5/6 設計 1/3 改修 1/3) ※単価、面積による上限あり
- ・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を行う所有者に対して補助
(補助率：診断 1/6 設計 1/6 改修 23/400) ※単価、面積による上限あり

・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【教育庁】 **244,084** **(519,413)**

私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成 30 年度までを集中取組期間として耐震化を支援。

補助対象：平成 28 年度までに耐震診断を行い、30 年度までに耐震化を完了するもの

・府立高等学校の耐震性能向上・大規模改造【教育庁】 **1,593,776** **(2,630,167)**

校舎の耐震性能を向上させるため現地建替えにより高等学校 2 校（吹田東、成城）を改築するほか、体育館の天井照明等の非構造部材に対し耐震化対策を実施（H29 22 校）。

・あいりん労働福祉センターの耐震化【商工労働部】 **70,846** **(3,575)**

耐震基準を満たしていない「あいりん労働福祉センター」の現地建替えに向けて、仮移転施設の基本・実施設計等を行うとともに、建替え施設の機能・規模等の検討調査等を実施。

○ 警察署の建替等整備【公安委員会】 **3,396,762**
(3,987,980)

警察施設としての機能維持を図るため、耐震性能が低く老朽化が著しい警察署の建替等を実施。

・福島警察署移転建替整備（建設工事）	（平成 29 年度竣工予定）	52,013
・天満警察署建替整備（建設工事）	（平成 29 年度竣工予定）	2,211,988
・平野警察署移転建替整備（建設工事）	（平成 30 年度竣工予定）	679,276
・淀川警察署別館建替整備（建設工事）	（平成 30 年度竣工予定）	218,666
・南警察署別館整備（建設工事）	（平成 30 年度竣工予定）	51,883
・東住吉警察署建替整備（基本設計等）	（平成 33 年度竣工予定）	65,761
・守口警察署移転建替整備（基本設計等）	（平成 33 年度竣工予定）	53,190
・中堺警察署（仮称）新築（基本設計等）	（平成 33 年度竣工予定）	63,985

○ 治水・土砂災害対策の推進 **512,610**
(867,276)

・土砂災害対策【都市整備部】 **219,190** **(550,736)**

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測局の改修や、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転等に要する費用の一部を補助。

<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害から「逃げる」対策の促進【政策企画部】 	1,950	(4,500)
<p>土砂災害警戒区域等における土砂災害からの「逃げる」対策を促進するため、夜間時の避難経路の安全対策や自主防災組織の資機材の充実・強化を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険個所の安全対策のための避難誘導灯を整備する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 250 千円) ・自主防災組織による避難行動要支援者のための資機材整備を支援する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 20 千円) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・水防災情報システム再整備事業費【都市整備部】 	50,000	(50,000)
<p>無線設備規則の改正や老朽化に対応し、さらに迅速・的確な情報配信を実現するため、水位計や水防災サーバなど河川防災情報装置を更新。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・山地災害・流木防止緊急対策事業費【環境農林水産部】 	241,470	(262,040)
<p>局地的な集中豪雨による大規模な山地災害への対策として、保安林内で土石流の発生を抑止する治山ダム等を整備するとともに、流木の恐れのある危険木を伐採。</p> <p>また、地域による森林の管理体制の構築を目指し、危険地等を掲載したマップを作成。</p> <p>事業実施箇所 枚方市津田など 6 地区</p>		
○ 森林環境の整備(森林環境税の活用)		1,138,121
	【環境農林水産部】	(969,266)
<ul style="list-style-type: none"> ・危険溪流の流木対策 	521,700	(298,000)
<p>土砂や流木流出の恐れが高い危険溪流において、下流に人家等の保全対象が多い地区の民有林を対象に、土石流の発生を抑止する治山ダム等を整備するとともに、流木の恐れのある危険木を伐採。</p> <p>また、地域による森林の管理体制の構築を目指し、危険地等を掲載したマップを作成。</p> <p>事業実施箇所 豊能町吉川など 16 地区</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・主要道路沿いにおける倒木対策 	291,100	(254,515)
<p>国道等 12 路線周辺において、ナラ枯れによる倒木等からの山腹崩壊を防ぐため、予防的伐採等を実施。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な森づくり 	206,850	(322,050)
<p>間伐等の集約化により一体的な森林経営が見込める地区を対象として、基幹的作業道や木材集積場の整備に補助するとともに、森林経営従事者を育成。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・未利用木質資源の活用推進 	18,071	(19,401)
<p>林地残材(未利用材)を継続的に搬出し木質バイオマス事業者に供給するしくみを構築するため、活動団体への搬出用機械の貸出や技術指導等を実施。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て施設の内装木質化 	100,400	(75,300)
<p>幼稚園や認可保育所(認定こども園含む)を対象に内装(床・壁等)の木質化に対して補助。 (補助率 1/2)</p>		

○ **消防力強化方策の検討** **12,146**
《新規》

【政策企画部】

府内市町村とともに大阪の消防力強化に向けた方策を検討するため、府内消防に係るデータの分析等を実施。

○ **特殊詐欺被害防止緊急対策** **11,928**
《新規》

【政策企画部】

特殊詐欺被害の認知件数・被害金額ともに過去最悪である現状に鑑み、被害防止対策を促進するため、市町村における特殊詐欺対策機器の貸与事業への支援等を実施。

○ **公民連携による性犯罪・性暴力被害者の支援** **14,162**
《新規》

【政策企画部】

性犯罪・性暴力被害者への総合的支援を行う民間のワンストップ支援センター（大阪 SACHICO）の相談支援事業に対する補助等。

○ **大阪健康安全基盤研究所運営費交付金** **1,316,221**
《新規》

【健康医療部】

平成 29 年 4 月に、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所を統合し、大阪市と共同で設立する地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所において、西日本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機能を備えることができるよう、調査研究や試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付。

2 府民の健康寿命の延伸

○ **健康寿命延伸プロジェクト事業** **45,285**
(37,028)

【健康医療部】

府民の主体的な健康づくりを支援する「健康マイレージ事業」に取り組む市町村への補助等を実施するとともに、職場における健康づくりモデルの構築やがん予防の普及啓発を実施。

3 セーフティネットの充実

○ **子どもの貧困対策** **112,274**
(136,735)

【福祉部】

・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 **87,106** **(126,500)**

※H27.5 号補正

《一部新規》

支援を要する子どもの発見から対策の実施、見守りまでをトータルサポートするモデルを構築するとともに、子どもの貧困対策を進める市町村に対して国の交付金を交付。

・ひとり親家庭等自立支援事業 **25,168** **(10,235)**

ひとり親家庭が修学や疾病などにより一時的に家事援助や保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣するとともに、子どもに対する学習支援の取組などを支援。

○ **児童虐待対策の強化** **180,099**
(96,041)

【福祉部】

深刻化する児童虐待を早期発見し保護するなどの事業を実施するとともに、急増する虐待相談に対応するため、民間団体と連携した軽度事案の安全確認や、夜間休日における電話相談受電体制を拡充。

○ **里親委託の推進** **57,962**
(36,733)

【福祉部】

※H27.5号補正含む

里親委託推進を図るため、里親希望者への研修等を実施するとともに、里親の開拓から委託後の支援までを一貫して行う里親支援機関を設置。

○ **大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備** **2,780,541**
(1,140,057)

【健康医療部】

大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センター（平成29年4月から「大阪急性期・総合医療センター」に名称変更予定。）に統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。（30年4月開院予定。）

4 誰もが活躍できる大阪

○ **障がい者の手話言語・意思疎通支援** **151,399**
(143,812)

【福祉部】

言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保のほか、障がい者の意思疎通支援を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員の派遣及び養成研修や手話通訳者・要約筆記者の派遣及び養成研修などの事業を実施。

○ **障がいを理由とする差別の解消** **20,820**
(21,383)

【福祉部】

障害者差別解消法及び大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（平成28年4月施行）に基づき、差別解消に向けた相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。

○ **発達障がい児者総合支援事業** **86,530**
(90,624)

【福祉部】

発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な施策を推進するため、地域における支援体制の充実や幼稚園教諭・保育士等に対する研修などを実施。

○ **ハートフル企業農の参入促進事業** **10,157**
(8,427)

【環境農林水産部】

《一部新規》

農の分野における障がい者の就労を促進するため、ワンストップ相談窓口であるハートフルアグリサポートセンターを運営し、参入意向のある企業等を支援。

- ・農家・農業法人と福祉施設のマッチングを行い、試行的に障がい者を受け入れることを通じて、将来的な施設外就労や障がい者雇用のきっかけづくりを創出。
- ・障がい者雇用に貢献するハートフル企業の農業参入のさらなる拡大と発展を図るため、マルシェ等のイベントを通じて継続的な普及・啓発を実施。

○ **福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)の整備** **81,561**
【福祉部】 **(8,431)**

※H28.4号補正

福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)を整備するにあたり、基本設計・実施設計を行うとともに、整備予定地にある既存建物の撤去工事等を実施。

〔債務負担行為の設定(平成29～30年度) 86,099千円〕

○ **大阪ええまちプロジェクト(地域医療介護総合確保基金の活用)** **23,937**
【福祉部】 **《新規》**

ボランティア・NPO等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの創出等を促し、支え合いによる地域包括ケアシステムの構築を図るため、先進NPO等を活用した総合的な市町村支援策を実施。

その他

○ **副首都化の推進** **607,652**
【副首都推進局】 **(389,532)**

「副首都・大阪」の確立に向け、「副首都ビジョン(案)」を推進するとともに、副首都・大阪にふさわしい大都市制度について、総合区・特別区の具体的な制度案を作成。

・府市共同で設置する副首都推進局の運営に係る経費負担

○ **港湾管理・運営の一元化** **56,848**
【都市整備部】 **(814)**
(一般会計:38,154、港湾整備事業特別会計:18,694)

港湾の国際競争力の強化等を図るため、大阪府市港湾管理の一元化に向けて、管理・運営上、必要となるシステム改修や防災無線等を整備。

○ **食品ロス削減対策** **3,969**
【環境農林水産部】 **《新規》**

食品ロス削減の取り組みに対する理解と行動を促進するため、消費者向けの食品ロス削減に関する普及啓発用の事例集を作成し、市町村担当者等を対象とした講習会を実施。

○ **府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計)** **126,334,148**
【住宅まちづくり部】 **(132,352,269)**

平成28年12月に策定した「大阪府営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ、建替えやバリアフリー化、低需要住宅での用途廃止等を実施。

○ **庁舎の整備・改修等** **905,811**
【総務部】 **(335,690)**
・府庁本館(西館)の撤去 **195,367** **(2,808)**

耐震性能が低い府庁本館(西館)を撤去。

<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎の設備改修 300,047 (332,882) <p style="margin-left: 20px;">経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防設備改修工事、ゴンドラ改修工事
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎の長周期地震動追加対策 85,039 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">国の新基準に基づく長周期地震動対策としてダンパーを追加設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制震ダンパー268台追加 ・ 平成29年度実施設計 30年度～工事 (31年度工事完了予定)
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎の活用促進 325,358 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">咲洲庁舎の空きスペースの有効活用を図るため、低層階(7～17階)を対象とした入居者公募に伴う内装改修工事等を実施。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員端末機(タブレット端末機)の導入 44,862 《新規》 <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">【総務部】</p> <p style="margin-left: 20px;">大阪府庁版「働き方改革」(第1弾)における柔軟な働き方として、業務時間の削減による職員の負担軽減や意思疎通の迅速化、府民サービスの向上を図るため、タブレット端末機(500台)によるモバイルワークを導入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方分権改革の推進 1,939,268 (2,077,334)
<ul style="list-style-type: none"> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村振興補助金【総務部】 1,000,000 (1,000,000) <p style="margin-left: 40px;">市町村の自律化に向けた体制整備(広域連携、中核市移行など)や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金 939,268 (1,077,334) <p style="margin-left: 40px;">【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育庁】</p> <p style="margin-left: 40px;">住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。</p>